

No.54

日本レスポンシブル・ケア協議会

JRCC NEWS

2009 夏季号



レスポンシブル・ケア®





第15回通常総会開催

1. 議案

- ・平成20年度事業報告書（案）および決算報告書（案）の承認
 - ・平成21年度事業計画書（案）および収支予算書（案）の承認
 - ・役員の一部変更（案）
- 等が審議され、原案通りに承認されました。

2. 平成21年度の重点推進事項

- 1) プロダクト・スチュワードシップ（PS）の一層の強化、推進
- 2) RCLGとの連携によるレスポンシブル・ケア活動の普及
- 3) 検証活動の充実による説明責任の遂行
- 4) レスポンシブル・ケア活動の継続的な改善推進と普及
- 5) レスポンシブル・ケア活動の社会に対する認知度のさらなる向上

3. 平成21年度事業計画

「国際化学工業協会協議会（ICCA）下のレスポンシブル・ケアリーダーシップグループ（RCLG）の方針に則った活動の展開」の浸透を中心に、活動を進める。

- 1) プロダクト・スチュワードシップ（PS）の一層の強化、推進
世界的な化学物質管理のさらなる充実が求められる

中で、再編したPSワーキンググループを中心として、日化協と緊密に連携を保ちながら、会員企業の活動の支援策を立案・実行する。

2) RCLGとの連携によるレスポンシブル・ケア活動の普及

- ・化学品政策・健康リーダーシップグループと連携し、アジア地区でPSワークショップを共同開催する。
- ・アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構（APRO）の議長国として、2009年10月に第11回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議（APRCC）を東京にて開催する。
- ・日本貿易振興機構（JETRO）と協力し、現地での研修会を開き、アジア地域でのRC普及や化学品管理政策の策定・実践を支援。

3) 検証活動の充実による説明責任の遂行

- ・検証内容の公平性アップと平準化
- ・RCLGグローバル検証制度への適切な対応

4) RC活動の継続的な改善推進と普及

下記方策を推進することにより、RC活動のレベルアップを図る。

- ・会員交流会、勉強会の企画立案
- ・RCベストプラクティスの共有推進
- ・会員のグループ企業登録の積極的推進

5) RC活動の社会に対する認知度のさらなる向上

以下の方策を推進することにより、RC活動の成果について、幅広くステークホルダーから評価を受けると



2009年5月28日（木）、ザ・プリンスパークタワー東京 コンベンションホールEにおいて、米倉会長以下役員、顧問、会員企業の関係者88名の出席のもと、日本レスポンシブル・ケア協議会の平成21年度第15回通常総会が開催されました。

【平成 21 年度役員】

役員交代

- 退任：監事** 松崎 正年（コニカミノルタホールディングス(株) 代表取締役 社長）
補任：監事 石河 宏（コニカミノルタホールディングス(株) 取締役 常務執行役）

今年度役員

- 会長** 米倉 弘昌（住友化学(株) 会長）
副会長 藤吉 建二（三井化学(株) 会長）
監事 瀬川 達夫（(株)トクヤマ 取締役）
監事 石河 宏（コニカミノルタホールディングス(株) 取締役 常務執行役）



ともに、対話を通じ相互理解が得られるように努める。

- ・報告書報告会、地域および市民対話、PS活動および広報活動などの場において、ステークホルダーの幅をさらに広げるよう努力する。
- ・報告書内容の充実やカラー化を進め、読者が興味を持つ報告書作りを目指す。また「レスポンシブル・ケアを知っていますか」の改訂にあたり、ページ数の削減やイラスト・写真などにより、一般市民に読みやすい冊子とする。
- ・地域対話、市民対話、学校の先生との対話等を継続し、RC活動に対する社会の理解を深める。

JRCC第15回通常総会 米倉会長 挨拶

本日は、ご多忙の中、第15回日本レスポンシブル・ケア協議会通常総会にご出席いただき、誠にありがとうございます。開会にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

ご存知のように、レスポンシブル・ケア（RC）活動は、1985年にカナダで始められ、その後、国際化学工業協会協議会（ICCA）を中心として世界中で展開され、現在53の国と地域で活動が行われています。日本では、1995年に当協議会を設立して活動を開始し、近年ではCSRやコンプライアンスの視点も取り入れて活動しており、まさに“化学企業の持続的発展”の根幹をなす活動となっております。

皆様ご承知のように、一昨年サブプライムローン問題に端を発して、世界の金融業が恐慌というべき状況に陥りました。金融恐慌は当然ながら実経済に波及し、破綻の危機に陥った米国のビッグ3に象徴されるように、世界経済が未曾有の状況に直面しています。化学を含む全ての産業が、この状況を克服すべく努力しており、また各国政府による緊急支援もあり、ごく一部ではありますが、ようやく好転の兆しも見えてまいりました。

このような極めて厳しい経済状況が続いているなかではありますが、一般社会およびステークホルダーからの信頼をさらに向上させるためには、我々化学企業が他産業に先駆けて実践し、かつ成果を上げてまいりましたRC活動の歩みを、止めるわけにはまいりません。

JRCCでは昨年度で3年間の中期計画が終了し、本年度からは次なる中期計画を立て、新たな活動目標を定めました。基本方針は、ICCAの方針の下で世界の化学業界と協力し、RCの普及にさらに努めるということです。

その中で重要な課題は、プロダクト・スチュワードシップに基づき、バリューチェーンに沿って化学製品の管理を進めるということです。化学製品は人々の豊かで便利な生活に欠かすことのできないものであり、これを

安全に使えるように管理することは、化学企業の使命です。（社）日本化学工業協会と連携し、活動を押し進めてまいります。

また、日本はRC活動の先進国として、ASEAN諸国の活動をサポートし、リードしていかねばなりません。昨年度から、アジアとパシフィック地域の12カ国で構成されるアジア・パシフィック レスポンシブル・ケア機構（APRO）の議長国となり、第11回アジア・パシフィック レスポンシブル・ケア会議（APRCC）を本年10月に東京で開催すべく、会員の皆様の協力を得て、準備を進めているところです。

国内活動では、RC活動の質を高めるため、会員企業間の情報交換と勉強の場として、会員交流会・勉強会を開催しております。2007年度からは「レスポンシブル・ケア賞」を設け、優れたRC活動を実践された個人・グループを表彰しています。

さらに、RC活動の特徴の一つである社会との対話につきましても、15地域において事業所の周辺住民の方々との定期的な対話集会を行っています。住民の方々に加え、行政、環境保護団体、学校の先生など参加者の幅も広がり、また参加者の数も年々増加し、活発な討議が行われ、相互理解促進という観点から、その存在意義が高く評価されています。

一方、RC活動の透明性を高めるためには、第三者による検証が効果的であり、2002年度の検証制度確立以来、活動検証と報告書検証を受審した企業は、累計で34社になっています。

先ほど申しましたように、厳しい経済状況の下ではございますが、我々化学業界はRC活動の歩みを止めるわけにはまいりません。今後ともRC活動を積極的に推進し、“社会からの信頼の向上に努める”ため、会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

簡単ではございますが、通常総会開会のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

JRCC レスポンシブル・ケア賞の表彰式行われる



第3回のJRCCレスポンシブル・ケア賞は春号でお知らせの通り下記の方々に決定し、7月16日に開催された上期会員交流会で表彰式が行われました。その後、受賞された各グループの代表者から活動内容の紹介をしていただきました。

会員名、受賞者名	表彰テーマ	活動の内容（概要）
旭化成(株)延岡支社 上荷田 洋一 敷石 輝幸 松田 和己	主要生産地区(宮崎県延岡市)における、多面的なコミュニケーションと地域貢献活動の継続的实施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の青少年の育成のため、中学校に講師派遣を10年間実施。また中学校理科教師のスキル向上等にも協力。 ・地域防災活動の下支えのため、従業員・OBによるボランティアクラブ設立。 ・水源地の森を守る植林活動と管理活動。 ・その他スポーツ交流、文化活動を推進。
昭和電工(株) 研究開発センター 三浦 進 大平 均 永島 哲夫	研究開発センター公開による、地域社会とのコミュニケーションの実現及び環境負荷低減活動紹介での環境意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県土気に開所した1994年から継続している活動。 ・分析機器の見学、子供向けの実験ショー、ミニコンサートなどを実施。 ・また千葉県との協働による「CO₂ダイエットキャンペーン」等も紹介。 ・最近では700人近くの参加者があり、再来者が大変多い。
住友化学(株)大阪工場 村田 明 二位 正人 山口 利隆	環境保全に関する学生と海外研修生とのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省の「エコインターンシップ」制度に初回から参加してインターン生を受け入れ、化学物質管理とリスクコミュニケーションの体験実習を実施。 ・海外研修生の受け入れは、JICAと大阪市が開設した「大気汚染防止研修コース」に参加して1994年から実施している。 ・地域の小中学校に出前授業として化学実験を行うとともに、公共の環境施設への社会見学会にも協力している。



旭化成 上荷田さん



昭和電工 三浦さん



住友化学 村田さん



地域、 そして社会全体から

株式会社クレハ

専務執行役員 研究開発、RC 本部管掌 エンジニアリング本部長 重田 昌友さん

独自の発想で製品を生み出す 技術開発型企業

——クレハの特徴を聞かせてください。

重田 当社は1944年に呉羽紡績の化学工業薬品・化学肥料製造部門が分離・独立して設立されました。発足以来、技術導入に頼らず独自の発想で製品を開発し、事業を拡大してきた技術開発型企業です。その端緒となったのが塩化ビニリデン樹脂の研究開発・加工であり、これは食品包装材料「NEW クレラップ」として消費者の皆さんもご存知だと思います。2001年以降、機能化学品分野への選択と集中を進め、高機能材、医薬・農薬、ハイバリア包装材料を中心に事業を展開しています。エクセレント・カンパニーを目指すという方向性を明確にし、「人と自然を大切にします」「常に変革を行い成長し続けます」「価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します」という新しい企業理念を2005年に制定しました。



いわき事業所全景

従業員数は単体で1,250人、連結で約4,000人、2008年度の売上高は単体866億円、連結1,437億円でした。

——レスポンスブル・ケア導入までの経緯は？

重田 当社は1社1事業所ですから、公害や事故・災害などで操業が停止すれば会社の存続が危うくなります。従って、以前から環境・保安防災活動には力を入れてきました。特に塩素ガスの漏洩や高圧ガスによる爆発事故等、地域の方々や従業員の生命・健康に被害を及ぼすことは絶対にあってはならないという決意で臨んできました。その時々々の技術水準の中で最善を尽くしてきたと自負しています。レスポンスブル・ケア導入に関してはJRCC設立準備期間中である1994年4月に環境安全規程を制定し、1995年のJRCC発足と同時に加入、事業所を中心として活動をスタートしました。

経営側の意思決定がスムーズに

——組織・体制の変更等は行いましたか。

重田 活動そのものは従来の本社環境保安部と事業所の環境安全部が主体となって進めましたが、レスポンスブル・ケア実施宣言やレスポンスブル・ケア方針の策定と並行して技術部門の役員を委員長とし、他の役員で構成するレスポンスブル・ケア委員会を立ち上げました。まず、経営陣の認識を統一することが重要と考えましたので…。最近、RC部と品質保証部からなるRC本部を設置し、本社及び事業所の活動を一元的に管理する体制を強化しました。

——現場の反応はいかがでしたか。

重田 最初はレスポンスブル・ケアという言葉自体に戸惑いが見られましたね。ただし当時はPRTR法制定や省エネルギー法改正といった社会的要請もあり、活動は

from Members

信頼される会社を目指します。

スムーズに移行できたと思います。これまで個別に行われていた環境・保安防災・労働安全衛生等の取り組みを一体化するきっかけになりました。

——活動開始後、変化した点はありますか。

重田 レスポンシブル・ケア委員会で活動全体を包括的に議論することにより、環境経営における計画策定や設備投資などの意思決定が行いやすくなったと感じています。現場においては、これまでは規制値をクリアすることが目標でしたが、法律以前に自主的に削減しようという意識、レスポンシブル・ケアの理念が浸透したと思います。また、ISOやOHSASといったマネジメントシステムの導入により、活動を体系的に管理し数値目標を設定することで、意欲的に取り組めるという効果も見られます。担当者にとってはデータ収集や文書化等、負担が増えたかもしれませんが、具体的な成果が目に見える形であらわれれば励みになるのではないのでしょうか。

対話集会で地域との信頼関係を強化

——研究開発部門でのレスポンシブル・ケア活動は？

重田 各研究所で安全衛生委員会を定期的で開催し、特にゼロ災、廃棄物の削減や薬品の保管等に留意しながら活動しています。新規化学物質に関しては、環境負荷と健康影響を見極めてから開発に着手するようにしています。

——環境対応製品には、どのようなものがありますか。

重田 今後、ハイブリッド車に搭載されるリチウムイオン電池の素材となるフッ化ビニリデン樹脂や炭素材料、太陽電池パネルの製造に欠かせない炭素繊維等が挙げられます。現在、力を入れているのはPETの100倍以上のガスバリア性を持つポリグリコール酸（PGA）の製品化です。これをPETと組み合わせることで、PET使用量の削減が可能となります。またPGAは生分解性が高く、環境に優しい素材として将来性を見込んでいます。

——社会とのコミュニケーションに力を入れていると聞きましたが…。

重田 1社1事業所という特徴から、地域との共生を常に念頭に置いています。福島県いわき市の事業所では2003年から毎年、住民の方々との地域対話集会を開催し、当社の生産活動及びレスポンシブル・ケア活動に関する理解を深めていただくよう努めてきました。最初は報告書の内容に沿った説明が中心でしたが、毎回アン

ケートを取り、2回目以降はその結果を反映したテーマを選ぶことで、グループ会社の活動も含めて活発な意見交換が行われています。これからも正しい情報を判りやすく伝え、住民の皆さんの要望にお応えしながら、信頼関係の強化を図っていきたくと考えています。

階層別の情報交換の場を

——今後の目標を聞かせてください。

重田 化学物質は危険なものというイメージがあり、ある部分では真実かもしれませんが、それを上手くコントロールして世の中に価値ある製品を提供していくことに化学企業の存在意義があると思います。そのために、より良い製品を供給することに加え、レスポンシブル・ケア活動の更なる充実を図り、地域、そして社会全体から信頼される会社を目指していきたいと考えています。これは、社員が誇りを持って働ける会社ということにも繋がると思っています。

——JRCCに対する要望はありますか。

重田 レスポンシブル・ケアには様々な活動がありますが、一企業だけの工夫では活性化にも限界があり、自己満足に陥るケースも出てくると思います。各社の活動に刺激を与えるために現在も会員交流会等が行われていますが、更に拡げて工場長・部課長・職長といった階層別に情報・意見交換を行う機会があれば良いと感じています。またレスポンシブル・ケア活動の成果と共に、化学産業がいかに人々の豊かな生活に寄与しているか、省エネルギー・省資源をはじめとする環境問題に貢献しているかといったことを世の中にPRしていただきたいですね。



レスポンシブル・ケア地域対話集会

事業所概要

住友化学㈱大分工場は、碁盤目のように整然とレイアウトされており、構内には樹齢約60年のクスノキをはじめ、イチョウ、サンゴジュなど、約2万本の樹木が生い茂っています。大分工場は、1939年、当時のわが国染料業界を代表する日本染料製造㈱の染料中間体工場として、大分県大野川河口の地、鶴崎に建設されました。その後1944年に住友化学㈱と合併し、それ以来、染料中間体から農薬、化粧品、医薬原体と事業領域を広げ、現在は住友化学グループのライフサイエンスケミカルを中心とするファインケミカル事業のグローバル展開を支える中核工場として、様々なニーズに応えています。



工場全景

レスポンスブル・ケア活動

1998年3月に認証登録したISO14001システムを活用し環境保全活動に取り組んでいます。工場周辺の環境を守る観点から、臭気等の外部問合せには精力的に対応すると共に、臭気や騒音についての内部通報、除害作業など非正常作業での環境アセスメント並びに関係部門の認識統一として臭気発生可能性作業等の事前連絡を徹底しています。環境負荷低減への取り組みとして、燃え殻の最終埋立処分量削減を推進しており、2008年度は90年度比99.5%減を達成しています。

保安防災活動では、工場セキュリティ強化のため、入場者の認証を確実にし、今年4月から入場者のRF-IDカード認証システムを導入しました。地域を含めた危機管理体制の強化を目指し、防災CSRの取り組みを推進しており、大分県内の高圧ガス輸送車両事故並びに毒劇物漏洩危険事故発生時には応援出動し、技術指導及び防災資機材の提供を実施しています。

また労働安全衛生管理システム（OSHMS）に基づいて安全衛生活動に取り組み、相互啓発型の安全文化を目指しています。世代交代におけるコミュニケーションの充実を

目的として挨拶運動や相互職場パトロールを展開し、ルール遵守の徹底を目的としてグループ会社や常駐協力会社と共にセーフティドライバー（SD）カード取り組み活動を展開しています。また熱中症対策として熱中症予報を毎朝構内放送すると共に、体を冷やすクーリングブースを工事現場に設置するなど、構内一体となった安全衛生活動を心掛けています。

地域とのコミュニケーション

大分工場では、隔年で交互に開催する大分地区RC地域対話、大分地区独自のRCミニ集会受到に毎回参画しています。RCミニ集会受到とは地域企業担当者と住民とが各々円卓を囲んで意見交換をするものであり、今年3月開催の第3回集会受到では地域住民67名を含む116名の方が参加しました。また周辺の自治体より選ばれた方々に環境モニターを委嘱し、臭気など環境影響について日頃から情報提供していただき、年2回の会議では工場見学を交えながら忌憚のない意見交換をしています。一方、親しみやすい開かれた工場を目指し、近隣の小中学校を対象にした化学等の体験型授業を行う『出前授業』を実施し、地域向け広報紙『つるさき』を約6000世帯のご家庭に年2回配布しています。



RCミニ集会



環境モニターの方々の工場見学

工場概要

群馬工場は、1934年に社名であるカーリット爆薬の原料である過塩素酸アンモニウム（AP）の製造を主として群馬県渋川市に発足しました。当工場は、関越自動車道の渋川伊香保ICに近く、利根川に面した227km²の敷地面積を有しています。その後75年にわたって幅広く事業を展開し、漂白剤などの原料やロケットの固体燃料など幅広い分野で利用されるオキシ塩素化合物、除草剤・殺菌剤などの農業薬品、電極、電解技術を駆使したプラント事業を行うとともに近年では、高度情報化時代における新しい機能性材料（有機固体電解コンデンサ用電解質、近赤外線吸収色素、電荷調整剤、イオン導電性付与剤等）、さらに高性能電気二重層キャパシタ用電解液など環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。



工場全景

レスポンスブル・ケア活動

当社は、2002年にJRCCに入会しRC活動を通じて研究開発から廃棄に至るまでの全サイクルにわたって改善活動を行い、その結果をホームページで公表すると共にお客様そして社会に安心してご使用いただける製品作りに向け、製品に用いる原材料中の有害化学物質についても管理の徹底を推進しています。またISO9001を1999年に、ISO14001を2001年に認証取得し、工場はもとより営業所にも拡大登録を行い全社システムとしての運用を図る中でPDCAサイクルを回し継続的改善に取り組んでいます。

環境活動の取り組みとしては、環境負荷の少ない光電子、エネルギーデバイス、機能材料等の製品の開発に積極的に取り組み皆様に提供しています。また従来の電力多消費型製品（人造研削材）から省エネルギー型の機能性材料への転換、小型環流ボイラー導入による自動制御運転等により総エネルギー消費量の削減を図った結果、CO₂排出量は1990年度と比較して2008年度は56%減を達成し、日本化学工業協会の削減目標10%を大幅にクリアしています。

安全防災活動の取り組みとしては、危険物製造事業所として災害防止の危険予知活動（ヒヤリハット活動、KY活動な

ど）及びリスクアセスメントを実施し、災害ゼロ活動を推進しています。

また、消防署の協力を得ながら総合防災訓練や心肺蘇生法を含む救命救急法を実体験する中で社員の防災意識の向上に努めています。

地域とのコミュニケーション

化学メーカーとして地域に根ざす企業として、工場周辺の清掃作業、清掃ハイキングを行うとともに、定期的で開催される地域工業展には、当社の製品を出展・紹介し地域社会とのコミュニケーションの向上に努めています。また近隣の自治会の方々には、工場見学を兼ねたRC説明会を開催して安全への取り組みや環境に配慮した製品を紹介する中で、安心していただける工場作りを進めています。

また、社会貢献としては、1942年に初代社長である浅野八郎が建設費を寄付して「渋川町立浅野記念図書館」を設立したというゆかりの深い経緯があり、市立図書館に視聴覚教材のDVDソフトを寄贈し市民の方々に喜んでいただいています。

これらの活動を通じて地域社会により密着する中で、地域の方々とのコミュニケーションの向上に努めています。



地域工業展で製品紹介



DVDソフトを寄贈

第33回 日化協・JRCC安全賞、安全努力賞が決定 安全シンポジウム開催

平成21年度の第33回日化協・JRCC安全賞、安全努力賞が決定し、去る5月28日にザ・プリンスパークタワー東京（港区芝公園）にて日化協の通常総会で表彰されました。また、6月22日には例年通り安全シンポジウムが発明会館（東京虎ノ門）にて開催されました。

安全表彰

化学業界における自主的な保安・安全衛生の推進の一環として、日化協では昭和52年から、優れた安全活動を実施し模範となる事業所を表彰してきました。平成12年からは、日化協・JRCCの共催として、環境安全委員会の安全表彰会議にて運営を行っています。今年



は17事業所から応募があり、安全表彰会議にて審査を行い、特に優れた事業所を選定した後、安全表彰会議の田村議長と事務局でそれぞれの事業所を訪問して、更に詳しく具体的な活動内容等を調査しました。その結果を基に安全表彰会議において、安全賞、安全努力賞の受賞事業所を選定し、日化協理事会にて正式決定しました。

表彰は、日化協・JRCCの米倉会長（住友化学㈱会長）から、表彰状、盾、目録がそれぞれの受賞事業所代表に授与されました。

安全賞	東レ株式会社 愛媛工場
安全努力賞	宇部興産株式会社 有機化学研究所
	昭和高分子株式会社 龍野工場
	昭和電工エレクトロニクス株式会社
	和光純薬工業株式会社 三重工場

安全シンポジウム

6月22日には「安全シンポジウム」が約120名の方々の参加のもと開催されました。西出JRCC事務局長の開会挨拶の後、受賞された各事業所長からそれぞれの事業所の安全管理活動について発表が行われました。また、第2部のパネルディスカッションは、『トップの役割を中心として「いかにして無災害を継続するか」』のテーマで各事業所の方をパネラーとして実施しました。その

概要を紹介します。

なお、活動事例の発表内容及びパネルディスカッションの内容は、日化協のホームページに掲載しましたので是非ご覧ください。

http://www.nikkakyo.org/documentdetails.php3?category_id=278&document_id=2644



開会挨拶をする西出 JRCC 事務局長



活動事例発表

東レ株式会社 愛媛工場 (富山 工場長)

- ・愛媛工場は瀬戸内海に隣接する工場で、1938年操業開始、主な製品はアクリル、ポリエステル、ナイロン等の繊維類、炭素繊維等の複合材料、水処理エレメントです。
- ・従業員数1211人、平成12年より無災害を継続中であり、無災害継続日数は3275日に達しています。
- ・工場長のもとに安全意識改革委員会、安全衛生委員会、衛生小委員会を組織し、その下に現場毎に委員会を作り具体的な活動を推進しています。
- ・安全活動としては、ステップアップ3Z活動としてゼロ災害を目指す活動や、EKR (エヒメ・キープ・ルール) 運動として基本ルールの徹底を目指しあいさつや安全コミュニケーションを職場横断的に推進する活動を進めています。
- ・交通事故のなぜなぜ分析などを通しての交通安全活動や、安全サイクルを回しての大型工事の安全活動にも取り組んでいます。
- ・「一人ひとりカケガエノナイヒト」を肝に銘じ、トップの率先垂範で、弛まぬ努力を続けていきます。



宇部興産株式会社 有機化学研究所 (小畑 企画管理部長)

- ・有機化学研究所は宇部興産の宇部地区にある研究所群の一つで、有機化学を中心とした研究所です。
- ・環境安全管理組織としては最高責任者である執行役員の下に安全衛生委員会等いくつかの委員会を設置し、コミュニケーションを図るため5～15人程度の「少グループ」で活動しています。
- ・平成3年より無災害を継続しており、2002年に第26回安全努力賞を受賞、今回で2回目の受賞となります。
- ・安全への取り組みとしては、ヒヤリハットの活用、安全についての技術伝承のための熟練者による塾の開講、安全声かけ運動を進めています。また、労働安全衛生マネジメントシステムを導入しリスク分析、リスク管理を実施しています。
- ・今後も安全活動を継続し、スパイラルアップに向け一層活動を進めます。

昭和高分子株式会社 龍野工場 (中野 工場長)

- ・昭和高分子龍野工場は昭和電工の子会社で、不飽和ポリエステル樹脂、ビニルエステル樹脂を製造しています。
- ・従業員は協会社を含めて339人で、ベテランの退職により技術の伝承が必要であること、多量の危険物を取扱う職場であること、バッチ生産で、人手による作業が多いことが課題です。
- ・「モノづくりの原点は人づくり」であり、メイン工場としての自覚を一人一人が持ち『熱意』『創意』『工夫』で環境の変化に即応できる活力ある工場づくりを目指しています。
- ・安全活動としてヒヤリハットの活用、TPM活動により不安全活動・不安全箇所の抽出と是正に取り組んでいます。
- ・安全に働ける職場づくりと人づくりを進め、「見直そう人も機械も中身から」を合言葉に、社員一丸となり安全活動の更なるレベルアップを目指しています。



昭和電工エレクトロニクス株式会社 (黒江 工場長)

- ・昭和電工エレクトロニクス株式会社は昭和電工千葉事業所の中にある昭和電工の子会社で、主な製品はハードディスクおよびLEDです。
- ・従業員数は社員376人、協力会社従業員501人で、その内201人がブラジル日系人です。平均年齢は34.8歳と若く、協力会社従業員の割合が多いのが特徴です。
- ・統括安全衛生責任者である工場長の下に運営会議を設け、その下に安全衛生委員会を設置し活動しています。1989年工場開設以来無災害を継続中であり、無災害記録時間は1千数百万時間に達しています。
- ・特徴のある活動として、クロスファンクション活動と称する各部門を横串にした様々な安全活動を進めています。
- ・健康増進活動としてメンタルヘルス、喫煙対策、生活習慣病対策にも取り組んでおり、これからもスパイラルアップで安全衛生活動の向上に邁進していきます。



和光純薬工業株式会社 三重工場 (松田 工場長)

- ・三重工場は1988年に臨床検査薬の専用工場としてスタートしました。主要製品は臨床検査薬ですが、有機溶剤を小分けした試薬も生産しています。従業員は126名で平均年齢は40.3歳です。
- ・レスポンスブル・ケア活動の一環として安全衛生活動に取り組んでおり、安全衛生管理方針のもとに目標、スローガンを設定し活動を推進しています。
- ・重点施策はゼロ災害運動の定着化、安全衛生職場懇談会の充実、交通災害の撲滅、5S活動です。安全衛生管理体制として工場長の下に中央安全衛生委員会、その下に各職場安全衛生委員会を設置しています。
- ・1989年から無災害を継続しており、無災害年数は20年、無災害記録時間は40数万時間となります。
- ・安全巡視、ヒヤリハット、設備の安全対策、交通安全、防災対策等にも取り組んでおり、引き続き無災害の記録更新に挑戦中です。

パネルディスカッション



事例紹介に引き続き行われたパネルディスカッションでは、田村安全表彰会議議長が司会を務められ、事例発表をいただいた各事業所長と日化協・豊田常務理事をパネラーとして「いかに無災害を継続するか」について討議していただきました。

まず、各事業所長が会場からの質問に対し安全に関するトップの思いをどのように従業員の方々に伝えているか、という点について、紹介いただきました。

引き続き、非定常作業における安全確保、ヒヤリハットの提出件数を増やす工夫、協力会社の災害防止等についても紹介していただきました。

最後に、豊田常務より討議全体に対する感想と表彰制度についての改善検討の話があり、田村先生からは人や組織の安全行動をトップガバナンスにより如何に定着させていくかが、今後、更に重要になるなどの全体に対する講評と安全文化の構築によりさらなる安全成績の向上を期待するといったコメントをいただきました。



平成 21 年度上期 会員交流会を開催しました

会員交流会は、JRCC 会員相互の情報交流を深めて、それぞれの RC 活動の更なる改善につなげるため、毎年度 2 回開催しています。上期は大阪にて開催しています。

平成21年度上期会員交流会は7月16日（木）にホテルモンテレ大阪にて開催され、関西地区の事業所の方を中心に約60名が参加しました。

交流会では、はじめに第3回 RC 賞の表彰式が行われ、その後受賞者から活動内容を発表していただきました。

引き続き「レスポンシブル・ケア活動について」「化学物質管理」「保安防災」「環境保全」「労働安全衛生」の5つのテーマで分科会に分かれて討議を行いました。今回は分科会の議論を活発化するために、事前に参加者が話し合いたい内容を調査して、座長、副座長にお知らせしました。これによって座長の方も司会進行をスムーズに行うことができ、今までより充実した議論ができたようです。

分科会終了後の全体会議の場で、会員交流 WG の田代主査（住友化学）から、最近の JRCC における活動内容の説明が行われました。



開会挨拶
塩崎企画運営委員会幹事会主査



田代 会員交流 WG 主査

分科会名	座長	副座長	話題提供者
レスポンシブル・ケア活動について	村田氏（住友化学）	門野氏（花王）	三浦氏（昭和電工）
化学物質管理	栗田氏（東亜合成）	木村氏（トクヤマ）	福本氏（三洋化成工業）
保安防災	旭 氏（住友精化）	大村氏（三菱レイヨン）	南方氏（花王）
環境保全	佐々木氏（住友化学）	橋本氏（昭和電工）	辰巳氏（日本ペイント）
労働安全衛生	広瀬氏（日本ペイント）	松岡氏（三菱化学）	鶴田氏（旭化成）

全体会議



分科会▲▼



各分科会座長



村田さん



栗田さん



旭さん



佐々木さん



広瀬さん

化学産業の温室効果ガス排出削減への貢献 ICCAのLCA報告書

世界の化学産業を代表する団体である国際化学工業協会協議会（ICCA）は、地球温暖化問題の原因として関心の高まっている温室効果ガスの排出削減に対して、世界の化学産業がどのように貢献しているかについての報告書『温室効果ガス削減に向けた新たな視点』をとりまとめ、本年7月に公表しました。この報告書の背景、内容のポイント、意義等を日化協技術部の田口淑朗部長に説明してもらいました。

気候変動問題へのICCAの取り組み

世界の化学産業界は、他産業に先駆けて、人々の健康と安全および環境保護に配慮し、化学産業の持続的発展を図るために、従来とは全く異なる新しい倫理規範を確立し、事業活動の基本とした。これがレスポンシブル・ケア（RC）活動である。RC活動は、1985年にカナダの化学工業協会（CCPA）が開始し、次いで1988年に米国化学製造業協会（CMAのちにACCに改編）が導入し、同時に我が国や欧州各国でも、導入が検討されていた。

このように、世界的にRC活動導入の気運が高まっていた中で、1990年に各国の化学工業協会が集まって、国際化学工業協会協議会（ICCA）を設立し、人々の健康と安全および環境を守る活動をグローバルに実施していくという声明を発表した。その活動の中心をなすのがRC活動であり、ICCA内にレスポンシブル・ケアリーダーシップグループ（RCLG）が組織され、またテクニカルアフェアーズグループ（TAG）が技術的側面から活動の支援を行った。

RCLGには、2009年現在で世界の53の国と地域の協会が加盟してRC活動を継続しているが、世界的な情勢の変化から、ICCAが緊急に対応すべき課題として、気候変動問題と化学品管理活動の2つが浮上し、これらの活動を強化するため、ICCAは2007年に組織改正を行った。第一に、グローバル企業のCEOからなるグローバルストラテジーグループを新規に設け、理事会に意見を直接述べることによって、ICCAの活動の迅速化を図った。第二として、TAGを廃止し、既存のRCLGに加え、エネルギー政策と気候変動（E&CC）および化学品政策・健康（CP&H）という新たなリーダーシップグループを設けた。

地球温暖化問題はグローバルな課題であり、国際社会が一致して取り組むべき重要な課題となっている。この問題への対応に関しては、各国、各産業部門で様々な努力がなされているが、化学産業はエネルギーの大量消費産業であると同時に、温室効果ガス排出削減に貢献する

様々な製品を提供しているというユニークな立場にある。ICCA内にE&CCリーダーシップグループが設けられたのは、近年関心が高まっているこのグローバルな課題に対して化学業界として適切に対応することが不可欠と判断されたためである。また、このE&CCリーダーシップグループは元々日本が設置を提唱した経緯もあり、議長も日本から出している。

E&CCリーダーシップグループの活動とLCA報告書

ICCAのE&CCリーダーシップグループでは①政策、②ベンチマーキング、③LCA、④広報の4つのタスクフォースを設置し、それぞれの角度から、気候変動問題に対する化学産業としての貢献及び対応のあり方を模索している。LCAタスクフォースでは、化学製品の原料採取から製品の使用・廃棄までの化学製品が関わる全ての過程での温室効果ガス排出状況を詳細に分析すると共に、化学産業が提供する製品のバリューチェーンを通じての温室効果ガス排出量削減への貢献度を詳細に定量化することにより、何が最も効率的な、そして効果のある温室効果ガス削減対策であるかを考察した。

このLCAタスクフォースの研究プロジェクトは、世界的な経営コンサルティング会社であるマッキンゼー社に委託して昨年より実施していたものであるが、この度その結果がまとまり、報告書『温室効果ガス削減に向けた新たな視点』として公表された。ICCAとしての国際発表は、イタリアでのG8サミット、主要経済国フォーラム（MEM）開催に合わせ7月7日にローマで行われた。これに引き続き、米国では7月9日にワシントンの全米記者クラブでACCによるプレスリリースがあり、日本では7月10日に日化協による記者発表が行われ、7月13日には日化協の会員向け説明会が開催された。

この研究ではまず、揃ったデータが入手可能な最新年である2005年を基準として、温室効果ガス排出量への化学産業の影響を評価した。化学製品の製造段階のみならず、その原・燃料の採取から製品廃棄に至るまでの、化学産業に関連する全ての温室効果ガス排出量を特定

すると共に、100以上の化学製品利用事例について、化学製品及び化学製品以外の次善代替策の全ライフサイクルに亘る温室効果ガス排出量を比較する炭素ライフサイクル分析（cLCA）を実施。化学製品の利用によって可能となった温室効果ガス排出量の節減と、化学産業に関連付けられる全ての排出量との比較を行った（**図1**）。次いで、マッキンゼーのモデルによる2030年の2つのシナリオを用いて、生産と使用の両フェーズについて温室効果ガス排出量がどう変化するかを分析した。

原材料の採取から製造、使用及び廃棄に至る全ての過程（即ち、「ゆりかごから墓場まで」の全ライフサイクル）を通して、製品が環境に与える負荷の大きさを定量的

に整理、評価するLCAの手法そのものはよく知られている。通常、ライフサイクルアセスメント（Life Cycle Assessment）という言葉が使われるが、これについては既に国際規格ISO14040シリーズが制定されている。環境負荷といっても、世の中には多種多様な環境負荷が存在する。今回の研究では個別の化学製品利用事例の分析はこれらの規格に沿って実施しているが、対象とする環境負荷項目を温室効果ガスの排出量だけに絞っていること及び研究の最終的な目的が通常のLCAの枠を超えていることもあり、誤解を避ける意味からも、敢えて炭素ライフサイクル分析（carbon Life Cycle Analysis）という用語を用いている。

図1 cLCAを実施した化学製品利用分野と事例

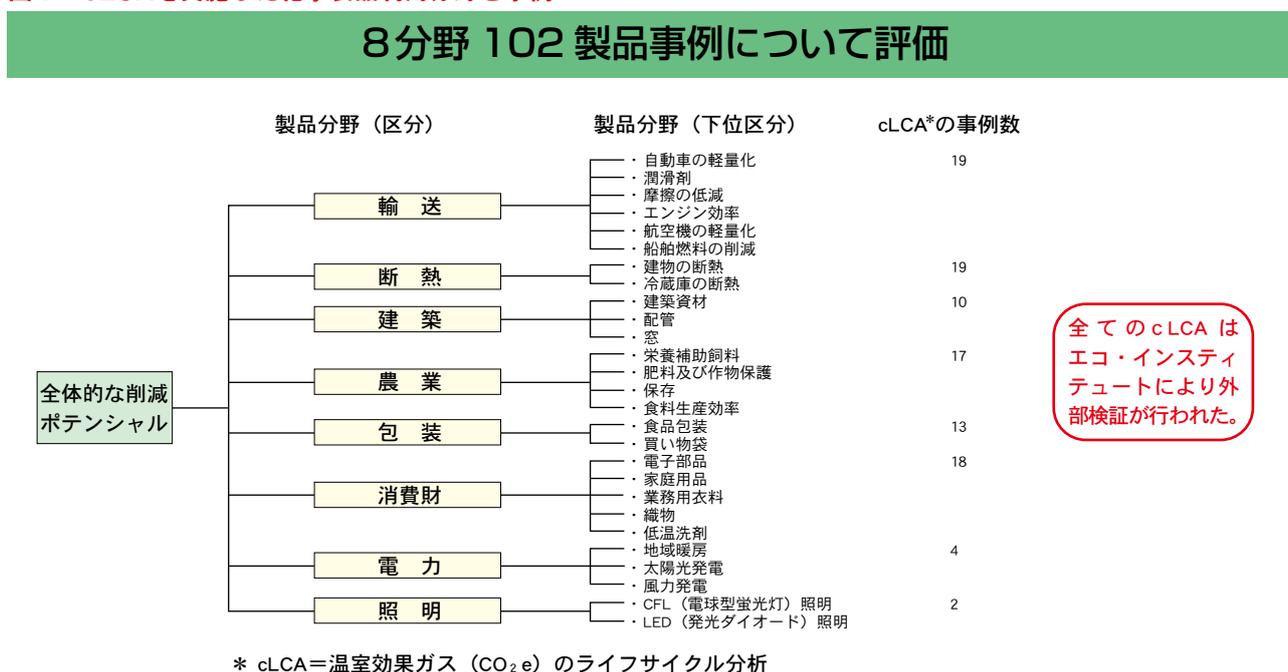
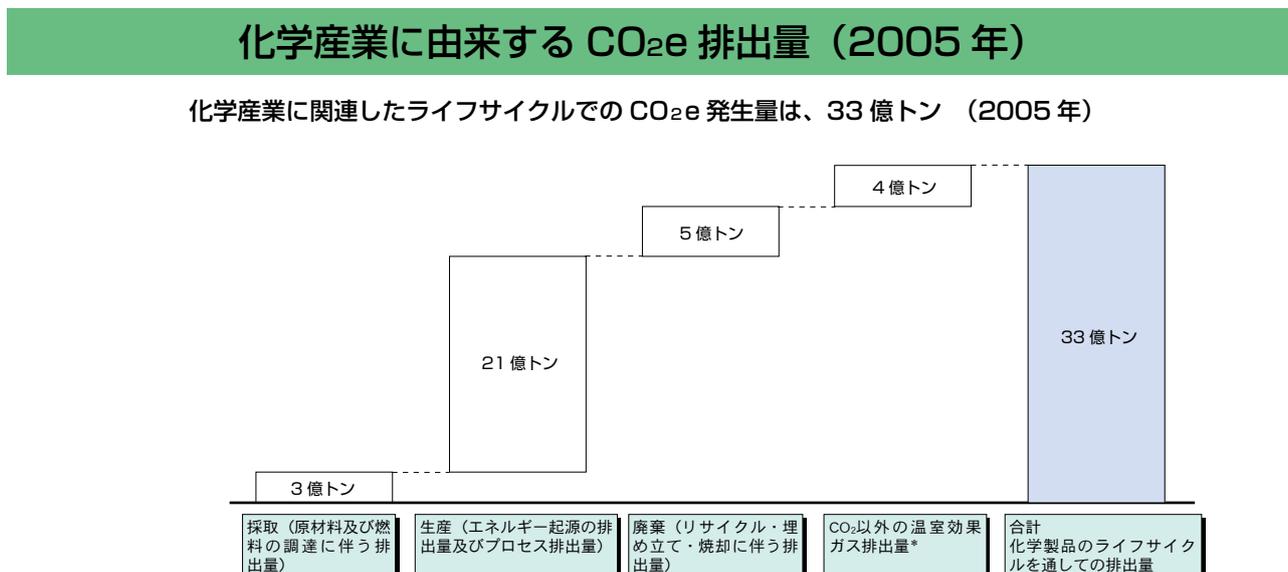


図2 化学産業に関連付けられる温室効果ガス排出量（2005年）



*HFC-23、HFC-32、HFC-125、HFC-143a、HFC-143a、HAFC-1521、HFC-227ea、HFC-236fa、HFC-4310mee、CF₄、C₂F₆、C₄F₁₀、C₆F₁₄、SF₆
 温暖化係数（GWP）はIPCC1996による。
 出展：IEA、EPA、IPCC、WEF（“Contribution of the chemical industry to greenhouse-gas reduction” December 2007）, McKinsey analysis

本研究のcLCAに用いた化学製品利用事例については、LCAタスクフォースに参加した日米欧の化学会社が情報提供を行い、そのデータや分析の前提、方法論等の妥当性については、この分野で世界的評価のあるドイツの科学NGOであるエコ・インスティテュートが第三者評価を実施、評価意見書を寄せている。

本報告書を要約すると、まず2005年において世界の化学産業が製品の製造段階で排出した温室効果ガスの総量は21億トンであるが、原材料や燃料の採取、使用及び廃棄まで含めた、化学製品の全ライフサイクルを通じて化学産業に関係付けられる温室効果ガスの総排出量は33億トンであった(図2)。今回の研究では、温室

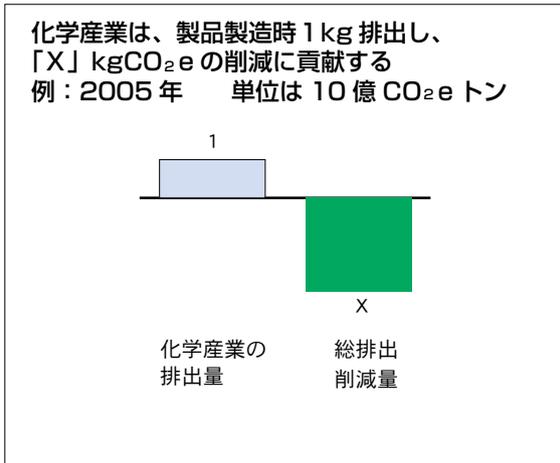
効果ガスの総削減比率(X:1)と正味の削減量の二つを温室効果ガス排出削減効果を評価するための指標として用いている。前者は、対象となる化学製品以外の次善代替手段を利用した場合に排出される(即ち、逆に言えば、化学製品を利用することによって排出が削減できる)温室効果ガスの量と化学製品のライフサイクルを通じて排出される温室効果ガスの量との比率である。また、後者は化学製品利用によって達成される温室効果ガスの総削減量から化学製品の全ライフサイクルでの温室効果ガス排出量を差し引いた値である(図3)。その結果、2005年時点で化学産業は他の産業や消費者に提供する製品・技術を通じて、化学産業が直接的、間接的

図3 今回の研究で用いた二つの評価指標

研究結果は2つの指標を用いて表現する

総削減比率X:1 と 正味排出削減量

総削減比率(または、X:1)



正味の排出削減量

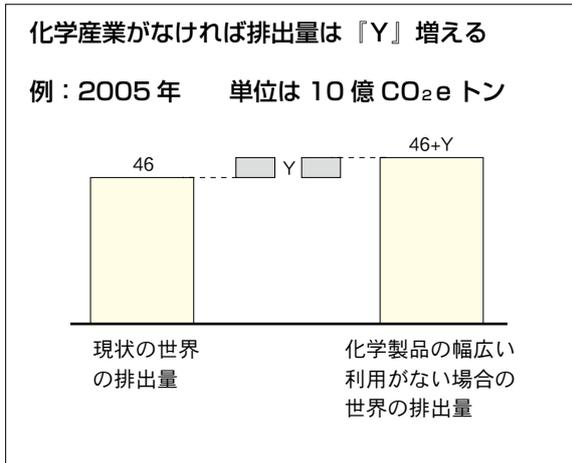


図4 cLCAの評価結果(2005年)

c-LCA 評価結果

MtCO₂e

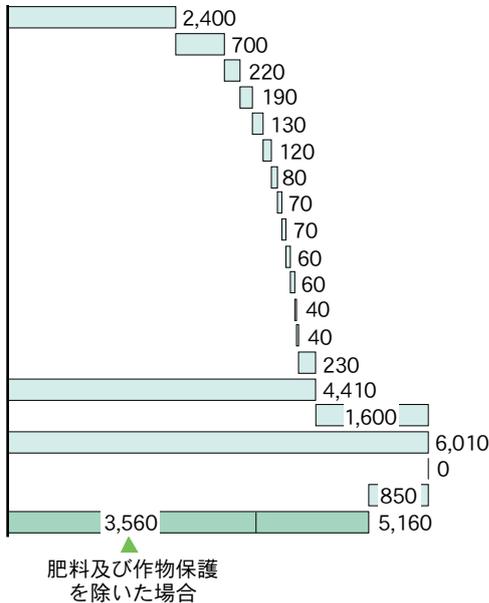
化学製品使用による
温室効果ガスの
正味排出削減量

単位: 百万トン

正確に計算できない製品

代替品が存在しない製品

- 断熱
- 照明
- 包装
- 海洋防汚
- 合成繊維
- 車両軽量化
- 低温洗剤
- エンジン効率化
- パイプ
- 風力発電
- 地域暖房
- グリーンタイヤ
- 太陽電池
- その他
- 小計
- 肥料及び作物保護
- 合計
- 1:1
- 0:1
- 総計



Source: ICCA/Mckinsey analysis

に排出する温室効果ガスの2～3倍の排出量節減を可能にしていることが明らかになった。その効果は、排出量節減の総量が大きなものから挙げれば、建物の断熱、肥料・農薬、照明、プラスチック包装、船舶用防汚コーティング、合成繊維、自動車用プラスチック部材、低温洗剤、エンジン効率向上及び管・パイプ用途向けプラスチックの順となった(図4)。また、本研究で用いた2030年の最大削減努力シナリオ(生産・使用の両面で積極的な排出改善を強かに推進した場合)によれば、排出量節減と排出量の比は“4対1”以上に増加しうるとの結果が得られた(図5)。更に、現在研究が進められている新技術のブレークスルーが成功すれば、今後それ以上の貢献も期待できると結論付けている。

報告書は、そのためには削減効果が大きい製品の普及や革新的技術テーマの研究開発、開発途上国への技術移転を促進するなど、コスト面やタイミングも考えた適切な環境整備や政策的措置が重要であると指摘。化学産業の削減貢献ポテンシャルを最大限に引き出し、低炭素経済を実現するために必要な政策についても提言を行っている。

今回のLCA報告書の意義

地球温暖化問題については、今年12月にコペンハーゲンで開催される国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の第15回締約国会議(COP15)に向けて、ポスト京都議定書の国際的な枠組み、削減目標などが議論されている。日本国内においても、2020年に向けて日本の温室効果ガス排出量削減の議論が活発に行われ、6月には麻生総理大臣より、2005年の温室効果ガス排出量に対して15%の削減を実行するという日本の中期目標が公表

された。

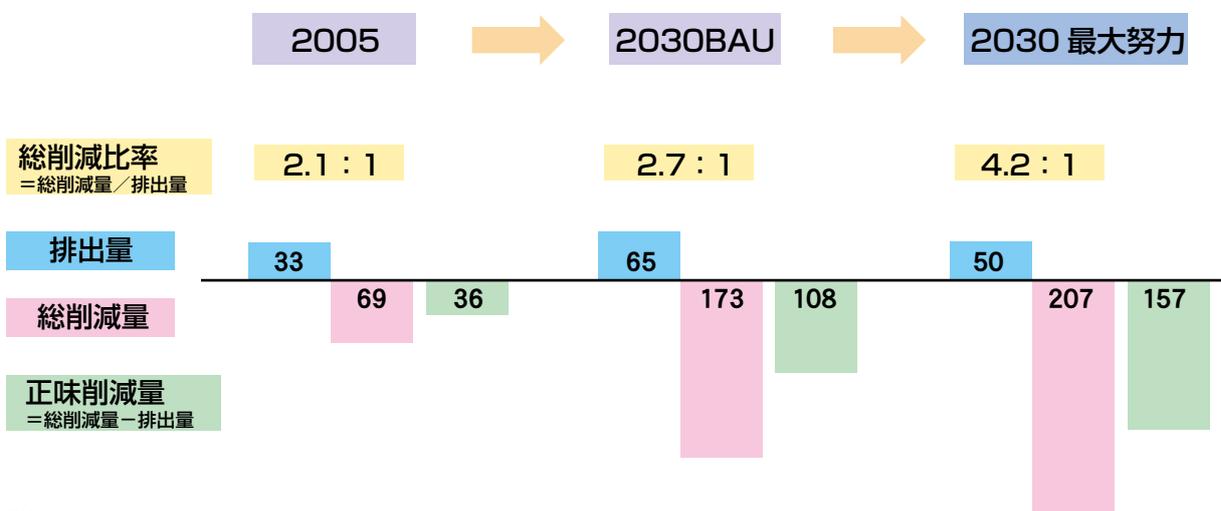
日本の化学工業界は、日化協を窓口として、これまで製造におけるエネルギー利用効率の向上を目標に1997年より経団連の環境自主行動計画に参画し、2007年には1990年比で製造のエネルギー原単位の16%向上を達成するなどの努力をしてきた。また、更に今後世界におけるポスト京都の議論が進む中、日化協としての活動はどうあるべきか議論を進めているところである。

こうした製造プロセスを中心とした省エネルギー、温室効果ガス排出削減の努力を今後も続けていくことは当然であるが、日本全体で、またグローバルに、より大きな削減を効果的に実現していくためには、個々のプロセスや事業所で完結する削減努力から、もう少し視点を広げていくが必要になってくる。その時に重要になってくるのが、製品のライフサイクル全体を通じての温室効果ガス削減効果を見る視点と個々の削減手段のコストと効果を比較して評価する視点である。

今回ICCAが公表した報告書『温室効果ガス削減に向けた新たな視点』は、世界の化学産業が多量の温室効果ガスを排出する一方で、社会全体の温室効果ガス排出削減に大きく貢献していることを、製品のライフサイクルを通じた分析によって客観的、定量的に示した。このような試みに率先して取り組んだのは、グローバルな産業の中でも化学産業が初めてである。cLCAの考え方と今回得られた分析データを有効に活用し、今後の排出削減対策の優先順位付け等に生かしていくことで、国や自治体、企業や事業所、更には国民生活のレベルで進める温暖化対策をより効率的・効果的なものとしていくことが我々の課題となっていくであろう。

図5 化学製品の温室効果ガス削減貢献の変化

まとめ 化学製品が寄与するCO₂e削減の可能性の定量的推計



単位：CO₂e 億トン

第11回 アジア太平洋 レスポンシブル・ケア会議 (APRCC) 2009

同時開催 ICCA プロダクトスチュワードシップ ワークショップ

APRCCとは？

APRCC は、Asia Pacific Responsible Care Conference の略で、アジア太平洋地域で開催されるレスポンシブル・ケア活動の国際会議です。

1995年に第1回が香港で開催され、第3回（1997年）は東京で開催されました。その後アジア各国で持ち回りで開催され、第10回（2007年）クアラルンプール（マレーシア）での開催に続いて、この度第11回は東京での開催となりました。

この会議を支えているのが、アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構（APRO / Asia Pacific Responsible Care Organization）で、12ヵ国*の化学工業協会により成り立っています。その中で日本が昨年4月から2年間議長国の役割を担っていることから、日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）と、（社）日本化学工業協会（JCIA）が APRCC を共催することになりました。

* 日本、韓国、台湾、中国（AICM）、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インド、ニュージーランド、オーストラリア

持続可能な発展と日本の役割

国際化学工業協会協議会（ICCA）は、レスポンシブル・ケア世界憲章とグローバル・プロダクト・ストラテジー（GPS）を積極的に推進しています。その背景のもとで、レスポンシブル・ケア活動は、ICCA のレスポンシブル・ケア リーダーシップグループ（RCLG）を中心として、世界の53の国、地域で展開され、実践されています。アジア太平洋地域は、世界の中でも経済発展及び化学産業の発展が最も著しい地域のひとつであることから、この地域でのレスポンシブル・ケア活動は極めて重要です。

日本の化学産業は、早くからレスポンシブル・ケア活動に真摯に取り組み、マネジメントシステムや、化学物質の安全性確保に、着実に成果を挙げてきています。アジア太平洋の国、地域の人々との一体感を強め、日本の化学産業の信頼を高めるためには、これらの成果を、日本がリーダーシップを発揮して情報発信し、広く共有化に努めることが重要と考えます。そして、現在及び将来の課題について、国際会議の場で積極的に議論すること

アジア太平洋 レスポンシブル・ケア会議 2009

10月18日（日） 会場：春海			
18:00	APRO 会議		APRO 会員
10月19日（月） 会場：ロイヤルホール東			
9:00	開会 ● 開会挨拶 ● 基調講演（1） ● 基調講演（2）	日本レスポンシブル・ケア協議会 事務局長／ （社）日本化学工業協会 専務理事 未定 RCLG 副議長／ APRO 議長	西出 徹雄 未定 塩崎 保美
9:50	招待講演	ACC	Debra Phillips
10:40	社会との対話 ●（仮題）日本の地域対話の歴史と現状そして課題 ● 昭和電工における地域コミュニケーション ● 社会との対話：住民の知る権利 ● 社会との対話：インドの例	熊本大学教授 昭和電工(株) NZCIC ICC	外川 健一 木村 真 Barry S Dyer Vijay Bukkavar
12:30	昼食		
13:30	保安防災 ● Samsung Total の定量的リスクアセスメント ● 災害防止のための設備安全設計 ●（仮題）保安防災：課題と今後の展開	Samsung Total Petrochemicals Co., Ltd. ScinoPharm / TRCA 東京大学名誉教授	Kwon Bum Huh Freddie Yeh 田村 昌三
15:30	労働安全衛生 ● レスポンシブル・ケアの一環としての労働安全衛生 ● マレーシアでの労働安全衛生 ● 韓国での労働安全衛生 ● 旭化成における化学物質による健康障害防止のためのリスク管理	ICC CICM Honam Petrochemical Corp. 旭化成(株)	M.V.Rege Harminder Singh Youngsam Kong 鶴田 厳一

が、アジア太平洋地域全体のレベル向上と、持続可能な発展に貢献すると期待されます。

プロダクトスチュワードシップ

化学物質の安全性管理においては、GPS に明記されている通り、化学製品のリスク評価を行い、その評価結果を下流ユーザー業界に伝達し、製造、物流、消費、廃棄の全ての工程でリスク管理を実行するという、「プロダクトスチュワードシップ」の徹底が必要です。このた

め、ICCA 化学品政策と健康リーダーシップグループのキャパシティ・ビルディング タスクフォースと RCLG が、APRCC に引き続いてプロダクトスチュワードシップのワークショップを共同開催し、何をすべきか、どのように管理するのかといった疑問にお答えします。

多数の方々のご参加をお待ちしております。

APRCC の情報、参加登録は下記の URL へ

10月20日（火） 会場：ロイヤルホール東			
9:30	レスポンシブル・ケアと RC マネジメント ● タイでのレスポンシブル・ケア活動の現状とこれから ● マレーシアでのレスポンシブル・ケア活動 ● インドネシアでの持続可能なRC検証 ● フィリピンでのレスポンシブル・ケア活動 ● 中国でのレスポンシブル・ケアの実施状況	RCMCT/CIC/FTI CICM KN-RCI SPIK AICM	Chalernsak Karnchanawarin Sorbi Ahmad Frank Moniaga Teresita Cprpus Johnny Kwan
12:00	昼食		
13:30	会長挨拶	日本レスポンシブル・ケア協議会 ／（社）日本化学工業協会	米倉 弘昌
14:00	温暖化ガス削減 ● 地球温暖化に対する化学産業の対応 ● 気候変動に対するLG化学の戦略省エネルギー ● 旭化成のLCAによる化学製品からの温室効果ガス排出量評価 ● 花王の温室効果ガス削減	（社）日本化学工業協会 LG Chem., Ltd. 旭化成(株) 花王(株)	吉清 元造 In Park 中橋 順一 柳田 康一
16:10	化学品安全 ● 住友化学の化学品安全管理の取組み ● 三井化学の化学品安全管理の取組み ● 三菱化学の化学品安全管理の取組み（仮題） ● 化学物質管理の仕組み等についての概要	住友化学(株) 三井化学(株) 三菱化学(株) 富士フイルム(株)	坂田 信以 高橋 正 原田 靖之 中井 泰史
18:30	夕食会 会場：ロイヤルホール西		

ICCA プロダクトスチュワードシップ ワークショップ

10月21日（水） 会場：ロイヤルホール東			
9:00	開会挨拶	RCLG 副議長／APRO 議長	塩崎 保美
9:15	GPS とは何か？ 何故、実施するのか？ ● ICCA の紹介とGPS活動について	（社）日本化学工業協会	小倉 正敏
10:20	プロダクトスチュワードシップー何をすべきか？ ● ICCA PSガイドラインの紹介	（社）日本化学工業協会	佐々木 幸雄
11:20	化学物質のリスクをどのように評価し管理するか？ ● リスクの評価とリスク管理の紹介	住友化学(株)	佐藤 雅之
12:30	昼食		
13:30	リスクの評価とリスク管理のケーススタディ ● 化学物質のリスクアセスメントと "Pizza Pan Case Study"	ダウ・ケミカル日本(株)	今井 克己
15:00	GPS/PS –現状とこれから– ICCA の GPS リスクアセスメントガイドライン ● 情報収集と共有化のフレームワーク、ベースセット情報とリスク評価	（社）日本化学工業協会	庄野 文章
16:00	総括	CP&H CB-TF/三菱化学(株)	松田 潔

*プログラムの内容・講演時間については、今後変更の可能性があります。

APRCC の情報、参加登録

URL <http://www.nikkakyo.org/> から APRCC ボタンをクリック

Index

第15回通常総会開催	2
JRCC第15回通常総会 米倉会長挨拶	4
第3回JRCCレスポンシブル・ケア賞の表彰式行われる	5
from Members【第50回】	6
(株)クレハ 専務執行役員 研究開発、RC本部管掌 エンジニアリング本部長 重田 昌友さん	
RCの現場を訪ねて	8
住友化学(株) 大分工場 日本カーリット(株) 群馬工場	
第33回日化協・JRCC安全賞、安全努力賞が決定 安全シンポジウム開催	10
平成21年度上期会員交流会を開催しました	13
化学産業の温室効果ガス排出削減への貢献 ICCAのLCA報告書	14
第11回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議 (APRCC) 2009	18
JRCCだより	20



☆会員動向 (会員数：100社 2009年7月末現在)

☆行事予定

9月29～30日 RCLG会議 (モスクワ)
10月19～21日 APRCC2009 (東京)
11月上旬 地域対話 (川崎地区)
11月29日 地域対話 (山口西地区)

編集後記

●● 編集後記を書いている7月末になっても、未だ九州北部、中国四国・近畿・東海地方は梅雨明けにならず、というより集中豪雨で多くの方々が被害に遭っている状況です。関東地方もこれで梅雨明けしたのかなと思うようなうとうとうしい日が続いています。

●● 本号では気候変動問題で世界の化学業界が協力して、化学業界が取り組むべき温室効果ガス削減の方向性を示した報告書について、その背景から報告書の概要までをまとめました。是非熟読いただきたいと思います。

